

令和8年度 地域未来交付金 活用状況

(新規)

事業番号	1					
事務事業名	多文化共生を通じた県経済の持続的成長モデルの構築					
事業分野	まちづくり		支援対象者		外国人市民及び日本人市民	
担当部局	企画部	担当所属	国際課	担当班	—	
事業期間	令和8年度～令和10年度		交付金の種類		ソフト事業	
実施体制	<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施(大分市)				
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:未定)				
	<input type="checkbox"/>	補助金(補助先:		実施主体:)		
	<input type="checkbox"/>	その他()				
交付対象事業の概要	目的	地域における多文化共生を促進し、外国人市民も日本人市民も暮らしやすいまちづくりを進める。				
	事業内容	<p>目的を達成するため、「おおいた多文化共生ともだちプロジェクト」として以下の事業を実施する。</p> <p>①つながりコンシェルジュの養成 本市では、外国人市民の多様化に伴い、生活上の課題に寄り添い、日本語学習や日常相談に対応できる人材の育成が求められている。このため、必要な知識・技能を習得できる講座を実施し、地域における外国人市民支援体制の強化を図る。</p> <p>②市民意識啓発 外国人市民への理解不足に起因する偏見や誤解を解消し、相互理解を促進するため、市内で生活する外国人市民や多文化共生に取り組む団体へのインタビュー記事を作成し、公式ホームページ等で公開することで、市民の意識啓発を図る。</p> <p>③多言語による情報発信 外国人市民の多様なバックグラウンドに対応するため、妊娠・出産・育児、税金、教育、雇用、医療などの行政情報を多言語で拡充する。また、公式ホームページやSNSへアクセスできる二次元コード付きカードを作成し、転入者等へ配布することで、必要な情報への円滑な誘導を行う。</p> <p>④外国人と日本人をつなぐ交流イベントの実施 第5次大分市国際化推進計画に係るアンケート調査(2024年2月)において、外国人市民が「大分市でやりたいこと」として、日本語学習に次いで多く挙げた項目が「日本人市民とのつながりをつくること」で、外国人市民が日本人住民との交流機会を求めていることが明らかとなった。こうしたニーズを踏まえ、外国人市民と日本人住民との交流を促進し、相互理解の深化を図ることを目的として、まずは身近で関心の高いテーマである防災および食に焦点を当てた交流イベントを開催する。 ※本事業は大分県と共同申請したものであり、事務事業名及び重要業績評価指標(KPI)は提案内容に準拠する。</p>				
期間中の総事業費	9,600千円(令和8年～令和10年)					
R8年度事業費	事業費	2,600千円				
	財源内訳	国庫支出金	1,300	千円	県支出金等	0
R8年度経費内訳	①つながりコンシェルジュの養成(767千円) 講師謝礼180千円、業者委託380千円、消耗品費156千円、会場使用料48千円ほか					
	②市民意識啓発(726千円) 業務委託費726千円					
重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI) ※事業全体の指標			基準値	目標値(令和10年度)	
	中小製造業の製造品出荷額			1,460億円	+894億円	
	国内移動における外国人の転入超過数(大分県)			-104人	+450人	
	大分県内の外国人労働者数			12,800人	+4,400人	
	伴走支援等を通じた外国人留学生の県内就職者数			0人	95人増加	
県の施策により新たに海外取引を開始した企業数			0社	39社増加		

※目標値は最終事業年度の値

事業概要：多文化共生を通じた県経済の持続的成長モデルの構築

申請者	大分県、大分市				初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R10年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	503,211千円 (146,079千円)	
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	人口減少による人手不足や国内市場の縮小が深刻化する中、県経済の持続的成長や地域力の向上を目指し、外国人の生活基盤整備や地域との交流、雇用・教育機会の充実、海外への情報発信等に取り組み、外国人材の受入促進や定着、海外の成長市場の取り込みによる県内産業の活性化を図り、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」を実現する。						
事業概要・主な経費 <small>※経費内訳はR8年度事業費</small>	【事業概要】 外国人が安心して暮らせる生活基盤整備と地域交流の促進、企業の外国人材活用支援に加え、海外大学と連携した遠隔講座等による高度人材育成、海外への戦略的広報等を一体的に実施。外国人材の定着と活躍を通じ、地域コミュニティの活性化と県経済の持続的成長モデルを構築する。				【支援体制の整備イメージ】 		
	【ソフト事業】 ・多言語情報サイト整備や外国人共生コーディネーター配置による相談体制強化、支援団体と連携したサードプレイス創出による生活基盤強化 14,607千円（委託料） ・日本人住民と外国人の交流や防災学習、人材育成による共生モデル構築 4,433千円（委託料等） ・企業向け採用支援や留学生定着支援、遠隔講座による高度教育の展開による雇用・教育機会の提供 66,533千円（委託料） ・サンリオ等のソフトパワーを活用した広報、国際交流の推進による海外とのネットワーク強化 60,506千円（委託料等）						
主なKPI <small>※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値</small>	①中小製造業の製造品出荷額（+894億円） ②国内移動における外国人の転入超過数（大分県）（+450人） ③大分県内の外国人労働者数（+4,400人） ④伴走支援等を通じた外国人留学生の県内就職者数（+95人） ⑤県の施策により新たに海外取引を開始した企業数（+39社）				URL <small>※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL</small>	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/sennryakukpi.html	